

漁業経済学会 短 信

2004年度シンポジウムテーマの提案

「変貌する漁業・水産業の就業構造と労働力問題 外国人就業を中心として」(仮)

廣吉勝治

2005年開催の次回テーマについて、夏休み以降いろいろ検討しました。メール・アンケート、事務局レベルの検討において有力テーマとして三つ程に絞りました。「漁協論：2004に続く」、「水産物需給・輸出入動向の変動の問題」、「外国人就労問題」などです。常任理事会においても、それぞれの意義、課題、条件等を出して検討しましたが、最終的に標題(仮称)のようなシンポ・テーマを提起します。

これまで地域的現象とみてきた嫌いがありますが、漁業でも水産加工業においても労働力を確保する上で外国籍を有する就業者の存在を無視することは出来なくなりつつあります。現在、外国人による漁業・加工業就労は正規の労働ビザによるものは殆どなく「研修」、「混乗」、「マルシップ」、「日系人」等の枠組みによるものが中心で、実態把握と検証が必要です。はじめて外国人乗組員数を調査することとなった第11次漁業センサス(2003)では7759人の外国人を捉えています。これは全漁船乗組員数の3.2%です。沿岸漁業でも外国人雇用依存を高める地区が出ています。そして水産加工場ではもっと多くの外国人就労があるようです。

我々の検討は事業者の「外国人本格開放要求」を無前提に是とする立場に立ったり、政府の「外国人不法就労対策」に肩入れしたりすることを直接の内容とするものではなく、今日の漁業・加工業の就業実態、就業問題の中で外国人就労をいかに位置づけ、評価すべきか、今後の動向、展望をどう整理し、見通すべきかなど、学会のこれまでの就業構造の考察を踏まえ、現段階で解明しておくべき問題について検討しようとするものです。検討の柱を以下のように考えています。

- 第1の柱：漁業・水産加工業における就業構造・就業問題の変化と現状把握・・・第11次漁業センサスを中心として漁業就業問題・就業構造の特徴を明らかにすると共に、外国人の「研修機構」における動向把握を行う。
- 第2の柱：漁業における外国人就業の実態把握と課題解明・・・地域、及び業種における実態把握と問題解明を行う。
- 第3の柱：水産加工業における外国人就業の実態把握と課題解明・・・主な産地加工基地における実態把握と問題解明を行う。

このテーマに関し会員の関心の高さと共に、正面から取組む調査研究もされつつあるようです。皆さんから実態や調査報告、或は検討課題に関しての情報、意見等をお寄せ下さい。仮のコーディネーターを廣吉としておきますが、シンポの進め方、スピーカー、司会等全体としてこれから煮詰めたいと考えます。

なお、2004年度大会は、東京海洋大学(品川)を会場として、2005年5月28日(土)～29日(日)に開催します。詳細はあらためて短信、HP上等で案内します。

2003年度漁業経済学会のシンポジウムに参加して

(社)北海道栽培漁業振興公社
柏谷 義信

2004年5月29日の漁業経済学会「漁協経営問題の現状と展望」では、漁協再編と経営について、4人の研究者や漁協役員等からの報告をもとに討論が行われた。

冒頭にコーディネーター加瀬和俊氏(東大)から、ここ数年間、急速に進みつつある漁協の合併や信用事業の再編の背景とその効果、そしてその行き着く先はどのようなのか等の課題を経営的な側面から検討するのがシンポジウムのねらいだとする説明があった。

最初に馬場治氏(海洋大)は、各種統計資料をもとにして合併効果を分析した。この報告にもとづく討論の中で、統計値の扱いについていくつかの質問や意見が出された。

特に漁協の収支を「事業総利益」でみるのが妥当か、「事業利益」段階か「経常利益」で見るべきかについては、山本氏(漁協経営センター)から、信用事業の譲渡によって、信用事業の譲渡先からの損益が、事業外収入に計上されていることから「経常利益」で見るべきだという意見があった。この点については、事業を譲渡した漁協でも、信用事業の窓口を設け、職員を配置していながら、事業利益にも表れないというのは、合理性の是非はともかく、違和感を感じる場所である。分析結果を生かすためには、統計の取り方や漁協段階で実態に即応した会計処理方法を検討する必要がある。

漁協の収支について付言すれば、行政も系統連合会も事業部門別の損益状況を把握することを軽視してきた。このため、統計的に連続した事業別の損益を各漁協毎に把握できるのは、「事業総利益」にすぎず、少なくとも北海道においては、「総合漁協」なのだから事業毎に収支を云々する必要はないという連合会の指導もあって、漁協指導者層にもかなりこの考え方が浸透している。危惧すべきことである。

私は、「総合漁協」を漁協の理想的な姿だと考えるが、最終損益をどう調整するかは別として、事業別の損益を正確に把握することによって、はじめてそれに基づいた対応策の検討が可能だと考えるからである。

また、いうまでもないが、利益を追求し、株主に配当することを目的とした企業と異なり、協同組合の会計は基本的には収支トントンになるよう予算がたてられ、足りなければ組合員が負担する仕組みであり、一漁協平均の収支状況を比較する意味は薄いと思う。むしろ組合員の負担状況や漁協に所属することによるメリットについて計数化する試みも必要ではないか。また漁協が公的な存在であり、地域金融機関であると宣言していることから、不良債権の有無を明らかにし、リスクアセット後の自己資本比率等を公表させ、財務内容を透明にさせるべきであろう。

いずれにしても馬場氏の分析によれば、漁協経営は確実に悪化してきており、合併組合も収支基盤の不安定さは改善されていないとしている。

これを北海道に置き換えてみるとどうなるだろうか。

北海道水産林務部の資料によると、平成14年度末で事業利益がマイナスの漁協数は、約57%、繰り越し損失を保有する漁協が約22%あるが、10年前はそれぞれ70%、31.3%だったのと比較するとむしろ数字的には良くなっている。更に自己資本額も平成14年度末では918億円で10年前の748億円を23%上回っているのである。

このように、数字的には漁協の経営が悪化しているとは言いにくい状態である。

勿論、総体的には経営が脆弱であることに変わりはなく、コーディネーターの言う「じり貧傾向」である一方、急速に進行した再編の背景として金融規制等が大きいことは間違いないところであるが、「経営の悪化」が「昨今の合併促進」の原動力とは考えにくい数字になっている。

こういって、北海道における漁協の合併は、この10年間で23ケースの合併が成立し46の漁協が減少、この2年間でも10ケース、25漁協がかかわる合併が行われている。

その一つが、今回報告のあった、ひやま漁協である。

この漁協の誕生は、北海道としてもやや特殊なケースといえるが、コーディネーターは「固定化債権処理を目的とした合併」タイプと分類している。

浜野節夫氏（ひやま漁協）は、二百海里規制後の漁業不振から、漁協が抱えた多額の累積欠損の解消を目指して、漁業振興とセットで合併が推進されたとし、行政や連合会の全面的な支援のもとで、15年間にわたる「財務改善計画」に沿ってほぼ順調に経営改善を進めているという。

やや特殊な例と評したのは、ほとんど破綻していた漁協を「北海道南西沖地震」の壊滅的被害を契機として、行政や連合会がまとめて面倒をみたという色合いが強いからである。

支援する側も受ける側も名目がついたと言うと多少語弊があるが、イカ、日本海マス、スケソウタラという当時の3大魚種のうち、イカだけに頼らざるを得なくなった漁業者＝漁協リーダー＝過大債務者は、むしろ合併を回避しようという傾向が強かった。

単年度収支はともかく、不良債権を巨額に抱えそれが年々増加しつつあったうえに、地震被害が漁船を始め漁協施設や浅海資源までおよび、その範囲も奥尻島だけでなく、対岸のほとんどの地域に及んだ。そのダメージの大きさは想像を超えるものだったのである。

もはや通常的手段では再建はおぼつかないということが誰の目にも明らかになり、行政、系統連合会丸抱えの対策が講じられることになった。

その結果、平成7年度から14年度までの8年間の収支実績は、改善計画を約10%上回る17億円の当期利益の累積額に達し、自己資本比率も増資等によって大幅なマイナスから14年度末で11.8%に回復するなど財務の改善は大きく前進している。その過程においては、行政や系統連合会からの人材派遣、漁協事業総合対策事業の適用、基金協会の求償債務の棚上げ措置に加え、なんとと言っても新たな不良債権を発生させない体制とルールづくりが成果をあげているものと思われる。

いずれにしても、販売取扱高81億円、貯金残高170億円の大型漁協の誕生によって、姿、形は美しくなりつつあるが、再建計画期間が終了後、果たして自立可能かどうか、個人的な関心は尽きないところである。

一方、濱本俊策氏（香川県庁）は、瀬戸内海沿岸の零細漁協の現状と再編の実態を報告した。正組合員数は50人以下、職員数5人以下という漁協を相手に合併を勧める苦悩が伝わってきたが、合併によってどんなメリットがあるかというより、「合併しなければ漁業権を失う」という説得（恫喝？）のほうが有効ということは、氏の言う最終段階（県一漁協、ブロック漁協、少数認定漁協・中小自立漁協・漁業権管理組合等の混在、認定漁協・漁業権管理型漁協の並立）の選択肢に向かう段階で更に困難な課題に突き当たる可能性を示唆している。

佃朋紀氏（魚価安定基金）からは、系統の加工・販売事業の取り組み事例の紹介があった。その中で氏は、市場だけに依存するのではなく、自ら製品開発と販売をしていく必要があると問題提起をおこなった。

テーマに即して販売事業を見ると、産地市場の統合問題がある。

私はこれまでの統合がどういう成果を生んだかを判断する材料を持っていない。

しかし、「少量多品種」漁獲物の対応と大量に漁獲される魚種とでは、当然市場の役割は異なるであろう。現状でも多くの中小漁協では、地元の仲買人を大事にするとともに、東京や大阪などの大消費地の情報聴取も欠かさず、時には輸送費をかけても消費地送りが有利と判断した場合は、消費地市場に送っている。

また、冷蔵庫の活用等も含めて、きめ細かく対応することが漁業者から求められている。漁業者の高齢化が進む中では、集荷も漁協販売事業の重要な仕事の一つであるが、結局統合による集荷経費は漁業者が負担することになり、その経費負担と魚価形成効果とのバランスが市場統合の是非を判断する材料となろう。

コーディネーター・加瀬氏はまとめの中で、漁業も農業の流れと共通性があるとし、規模拡大の行き着く先は、貯金残高200億円の農協が更に合併を必要とされている現実や農協を通さず直接農民（組合員）に行政施策を講じる方針を政府が示していること、更には、農民以外（株式会社等）の農業参入が可能となってきたことなど、農業を取り巻く環境の変化をわがものとして見据える必要があるとして、現状の再編、合併に警鐘を鳴らしている。この点がコーディネーターが意図した議論の方向であったと考えられるが、シンポジウムの中身は必ずしも十分ではなかったように思われる。

廣吉勝治氏（北大）が挨拶の中で、「漁協問題は農協以上に成熟している」とし、「合併や事業統合の是非論・在り方論、組織・運動論、職員論、統治論など多くの課題を抱えて

いる」(同氏「北日本漁業経済学会短信」と述べている。

このように議論すべき論点が多いにもかかわらず、漁協問題をメインテーマとした学会は1985年以来だという。ほぼ二十年に一回では、あまりにも寡少ではないのかと思う。

協同組合学会においても、漁業関係研究者が議論に参加する例が少なく感じる。

このことは、漁協問題に関する課題は成熟しているが、研究が成熟していないということなのか。あるいは農協や生協等とあまりにも異質なのか、考えさせられる問題である。

今回、私は参加できなかったが、シンポジウムの前日「漁協問題セッション」で漁協問題の報告会があったということだが、毎年ミニシンポなど何らかの形で、漁協問題をテーマにとりあげ、議論を積み上げていく必要があるのではないか。

多様な課題に取り組む若い研究者が数多く現れることを祈念するものである。

2003年度総会記録

日時：2004年5月28日(金) 13時～

場所：中央水産研究所(横浜)

<代表理事挨拶>

<開催地関係者挨拶> 中央水研所長松里氏より挨拶

<議長選出> 水土舎乾氏を選出

<報告事項>

1. 2003年度事業報告

(1) 渉外関係

・日本農学会

平成16年度評議員：廣吉勝治(代表理事)

平成16年度運営委員：馬場 治(総務)・・・農学会の規程により平成16年1月から2年間常任運営委員を担当

・学会会議、水産学研連報告

学会会議改革、科研費審査委員・審査体制、WFCS(世界水産学会を日本水産学会と水産学研連を中心として開催する予定)等

(2) 組織関係(資料1)

・一般会員、学生会員の区分について・・・PD、COEの取扱い(2004年度は学生扱いとし、来年度あらためて取扱い方針を提案する)

・海外会員の会費徴収体制

(3) 学会誌編集関係(資料2)

(4) 短信関係

(5) その他

・組織委員会関係：団体・賛助、名誉会員制度の創設を検討し、来年度提案する。

(会員より、名誉会員制度の必要性はなく、また名誉会員の会費負担免除の必要性もないとの意見が出された)

・学会HP関連・・・維持管理費(電話回線でJSPSのサーバーにつないでいるので、維持管理のための電話代やHP関連ソフト代が必要である)、リンク先の検討(リンクの基準が未整備であり、まだ積極的にリンクをすすめる状況ではない)

・50周年記念出版編集委員会

・IIFET2004大会開催関係

<協議事項>

2. 2003年度決算報告および監査報告(資料3)

3. 2004年度事業計画

(1) 学会誌編集計画(資料4)

会員より、もっとおもしろい内容になるように編集に工夫をして欲しいとの意見が出された。

- (2) 短信関係
- (3) 次期大会開催地・シンポジウムテーマ等
従来とってきたシンポジウム企画委員会の地区ブロック別体制を廃止し、HP でのシンポジウムテーマ公募、理事からのメールによる意見収集などで対応することとする。
- (4) その他
 - ・理事改選は 2005 年 5 月
- 4. 2004年度予算案(資料5)
- 5. 学会賞選考委員会報告
本年は学会賞、奨励賞ともに該当者なし。
- 6. 学会賞選考委員会の改選
(現体制)
 - 代表理事：廣吉勝治
 - 非改選委員：片岡千賀之、加瀬和俊、小野征一郎、山尾政博・・・2005 年 5 月まで
 - 改選委員：濱田英嗣、三輪千年
 - 選挙の結果、濱田、三輪氏に代わり、長谷川、古林氏に決定(次点は馬場)
- 7. その他
とくになし

<資料1> 【組織・会員動向】

- 1. 2003年度会員移動
 - ・ 2003.5.29現在の会員現勢
個人会員301名(一般235名 学生65名 団体1名)
賛助会員4名(農林中央金庫 海外漁業協力財団 漁済連 共水連)
*寄付団体：東京水産振興会(会員外)
 - ・ 2003年度入会者
(一般) 姜鍊實(麗水大)、栗藤和治(尾鷲市役所)、平尾正之(中央水研)、三谷卓美(中央水研・黒潮研究部)、清水重樹(高知県室戸漁業指導所)、鶴三郎(豊島区)、藤井賢二(伊川谷北高校)、敷田麻実(金沢工大)、武田尚子(武蔵大)、大谷誠(中央水研)、新保輝幸(高知大)、津國実(近畿大)、池上甲一(近畿大)、高鮮徽(鹿児島大)、Kate Barclay(Univ. of Technology, Sydney)
以上14名
(学生) 尹海梨(東水大院)、宮原秀之(東水大院)、関根仁(中央大院)、塚本礼仁(州大院)、大西学(立命館大院)、Luis Oliva(広島大院)
以上6名
 - ・ 2003年度退会者
(一般) 重見之雄、三島康雄、桜井明、永野弥三雄、池ノ上宏、河田和光、古谷和夫、伊勢田涼子
以上8名
 - ・ 2003.5.27現在の会員現勢
個人会員313名(一般241名 学生71名 団体1名)
賛助会員4名(農林中央金庫 海外漁業協力財団 漁済連 共水連)
*寄付団体：東京水産振興会(会員外)
- 2. 2004年度入会希望者
 - (一般) 山本浩一(静岡県水産試験場)、富田宏(漁村計画研究所)、陳清春(台湾海洋大学)、山本義博(大分県海洋水産研究センター)、奥田晃司(全国遠洋沖合漁業信用基金協会)、張弘碩(韓国海洋水産開発院)
以上6名
(学生) 池田芳生(東京海洋大学院)、李永喜(東京海洋大学院)、佐々木貴文(北海道大学院)、牧野光琢(横浜国立大学COE)

以上4名

- ・ 2004.5.28現在の会員現勢
個人会員322名（一般247名 学生75名 団体1名）
賛助会員4名（農林中央金庫 海外漁業協力財団 漁済連 共水連）
*寄付団体：東京水産振興会(会員外)

<資料2> 【2003年度学会誌編集経過】

1. 編集委員会体制および委員会開催状況

編集委員会体制

委員長：多屋勝雄

編集総務：婁 小波

編集委員：小岩信竹、高山隆三、田坂行男、中居裕、増井好男、加瀬和俊、馬場治
工藤貴史、濱田武士

委員会開催状況（2003年6月～2004年5月）

第1回（6/23） 第2回（7/23） 第3回（8/28） 第4回（9/26） 第5回（11/7）
第6回（11/25） 第7回（12/15） 第8回（1/30） 第9回（2/23） 第10回（3/31）
第11回（4/27） 第12回（？）

主な検討事項

編集委員会では通常の編集業務のほかに以下のことについても議論を行なった。

@編集体制を強化するために編集委員会メンバーを追加

@編集委員会よりの情報提供 学会HPを活用した会員同士の情報交換
ビブリオの検討

@学会誌印刷費用の高騰対策の検討 出版体制の見直しと値引き交渉

@研究会の開催

@小特集企画の検討

2. 学会誌発行状況

巻 号	48(1)	48(2)	48(3)	
発行年月(予定)	2003年6月	2003年10月	2004年2月	計
発行年月(実績)	2004年1月	2004年4月	2004年5月?	
論 文	4	5	5	14
書 評	2		2	4
大会後記		1		1
講演要旨		27		27
備考	一般投稿	大会特集号	一般投稿号	
総ページ数	89			

3. 編集経過

計画通りの年度3号の発行を何とか実現できそうで、大会特集号も第2号にて発行することができました。しかし、発行予定日はいつもの通り大幅に遅れをとってしまい、会員の皆様にはご迷惑をおかけしました。

現在、受理済み、審査継続中あるいは依頼中の原稿は下記の通りです。慢性的な原稿不足状態はやや解消されてはいますが、速やかな編集事務処理を心がけ、迅速なレフェリー対応をお願いして、計画に沿った発行を目指したいと思います。

区 分	受理済み	審査継続中	依頼中
論 文	5	9	3
書 評	1		4

4. 企画の検討

編集委員会として通常の記事依頼などに加えて、企画特集号についても検討し、その企画の内容を編集委員会において継続的に協議しています。会員の皆様からの積極的な企画

提案をお待ちしております。
 漁業経営統計分析(案)
 水産基本法小特集(案)

< 資料 3 > 【2003 年度決算】

2003年度決算報告

1.一般会計の部

(1)収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,650,000	1,576,000	-74,000
	一般会員		1,120,000	
	学生会員		56,000	
	賛助会員		400,000	
会誌売上	(小計)	300,000	195,000	-105,000
	事務センター扱 事務局扱い		195,000	
寄付金		100,000	100,000	0
大会収入	(小計)	500,000	490,000	-10,000
	参加費		202,000	
	懇親会費		288,000	
雑収入	(小計)	600	18	-582
	利息 その他		18	
当期収入合計		2,550,600	2,361,018	-189,582
前期繰越金		2,379,044	2,379,044	
収入合計		4,929,644	4,740,062	-189,582

(2)支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷	(小計)	2,000,000	2,548,045	-548,045
	学会誌		2,520,073	
	短信		27,972	
通信発送費		200,000	147,350	52,650
事務局費		100,000	64,535	35,465
会議費	(小計)	250,000	191,260	58,740
	旅費		191,260	
大会経費	(小計)	500,000	708,546	-208,546
	教室使用料		34,895	
	要旨集印刷費		89,732	
	バイト代		75,000	
	懇親会費		354,375	
	シンボ等食費		19,740	
	学会賞等		130,000	
	その他		4,804	
	負担金		45,000	46,780
雑費		10,000	11,371	-1,371
当期支出合計		3,105,000	3,717,887	-612,887
繰越金		1,824,644	1,022,175	802,469
支出合計		4,929,644	4,740,062	189,582

2.50周年記念出版特別会計の部

(1)収入の部

科目	予算	決算	決算-予算
特別会計からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0
利息		240	
収入合計	1,000,000	1,000,240	240

(2)支出の部

科目	予算	決算	予算-決算
50周年記念出版印刷費	1,000,000	0	1,000,000
当期支出合計	1,000,000	0	1,000,000
繰越金	0	1,000,240	-1,000,240
支出合計	1,000,000	1,000,240	-240

3.財産目録(一般会計)

(1)一般会計の部

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	80,137
普通貯金	東京三菱銀行	12,320
振替貯金	郵便局	905,550
現金		24,168
合計		1,022,175

(2)特別会計の部

種類	預入先	金額	摘要
定額貯金	郵便局	75,015	
現金		500	
定額貯金	郵便局	1,000,240	50周年記念 出版印刷費
合計		1,075,755	

< 資料 4 > 【2004 年度学会誌編集計画】

1. 年 3 号編集体制の維持

本年度発行する予定の巻号および発行時期は下記の通りです。

巻 号	予定発行年月	入稿予定日	備 考
49(1)	2004 年 6 月	2004 年 6 月	一般原稿
49(2)	2004 年 10 月	2004 年 9 月	大会特集
49(3)	2005 年 2 月	2004 年 1 月	一般原稿

2. 企画特集号について

現在進行中の企画を実現させるとともに、これ以外にもアイディアを広く募集し、紙面

の充実を図りたい。多くの方からの編集委員会への企画などの持ち込みをおまちしております。

3. その他

1) 投稿の促進について

本年度も例年通り、大会報告者には積極的な投稿を呼びかけていきます。また、各理事からも投稿を促すようお願いいたします。

2) 修正原稿の投稿催促

編集委員会から修正要求をともなうコメントが付されて返却された論文が再投稿されずにそのままになってしまう例が見受けられます。修正後に掲載することを意図して返却されたものですので、その点をご理解の上、できるだけ早く修正稿を提出されるようお願いいたします。

3) 漁業経済研究 Discussion Paper Series (電子版)』の提案

< 資料 5 > 【2004 年度予算案】

2004年度予算(2004.4～2005.3)

1.一般会計の部

(1)収入の部

科目	2004年度	2003年度	増減
会費	1,800,000	1,650,000	150,000
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金	100,000	100,000	0
大会収入	500,000	500,000	0
雑収入	600	600	0
小計	2,700,600	2,550,600	150,000
前期繰越金	1,024,675	2,379,044	-1,354,369
合計	3,725,275	4,929,644	-1,204,369

増減: 予算額-前年度予算額

(2)支出の部

科目	2004年度	2003年度	増減
会誌等印刷費	1,800,000	2,000,000	-200,000
通信発送費	150,000	200,000	-50,000
事務局費	100,000	100,000	0
会議費	200,000	250,000	-50,000
大会経費	500,000	500,000	0
負担金	45,000	45,000	0
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	2,805,000	3,105,000	-300,000
繰越金	920,275	1,824,644	-904,369
合計	3,725,275	4,929,644	-1,204,369

増減: 予算額-前年度予算額

2.50周年記念出版特別会計の部

(1)収入の部

科目	2004年度	2003年度	増減
特別会計からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0
収入合計	1,000,000	1,000,000	0

増減: 予算額-前年度予算額

(2)支出の部

科目	2004年度	2003年度	増減
50周年記念出版印刷費	1,000,000	1,000,000	0
当期支出合計	1,000,000	1,000,000	0
繰越金	0	0	0
支出合計	1,000,000	1,000,000	0

増減: 予算額-前年度予算額

学会短信

No. 102

2004. 12. 12

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7

東京海洋大学内

03-5463-0564 (tel) 03-5463-0579 (fax)

e-mail obaba@s.kaiyodai.ac.jp